

人と地域の共創へ

—大学における地域貢献とまちづくり人材育成

山中 英生 徳島大学・人と地域共創センター 副センター長

Hideo Yamanaka

1. はじめに

徳島大学の「人と地域共創センター」は2019年、それまでであった生涯教育、まちづくり支援、地域への学生定着の取り組み組織を統合して設置された。社会人を対象とした学習の場、教員の研究・指導として実施されていた地域創生支援活動、さらには企業やNPOでの課題解決型の実践的なインターンシップといった学生教育活動を融合して、地域づくりに資する新たな学びの場を創出したいというのが、この改革の目途であった。

異なる経緯を有する組織が融合して新たな姿を創出するには障壁も多く、いまだ道半ばとはいえるが、いくつかの取り組みが芽生えており、地域貢献につながる大学の新たな学びの場となりつつある。大学において地域の活性化など「まちづくりのマインドを育む」には、学生だけでなく、社会で実践や挑戦する人々と共に学びあう「共創の場」が有効ではないか。本稿では、こうした仮説にいたった徳島大学の経緯とともに、取り組みの一つの事例を紹介したいと思う。

2. 大学における生涯学習のとりくみ

大学における成人教育は、1947年の学校教育法と社会教育法の規定制定から1950年代以降の公開講座等の開設に始まる。1980年代には国立大学の大学開放センター、私立大学のエクステンションセンターなどが開設される。徳島大学では1981年に大学解放実践センターが開設され、最盛期には全国でも最大規模の公開講座数を誇る組織であった。

大学開放は、大学の人的・物的資源並びに教育・研究機能を社会に開放し、市民の大学レベルの学習ニーズにこたえ、知識・技能・態度の向上を通じて、自ら社会変化に適応する諸能力を養うこととされる。しかしながら、一般的に行われている大学開放は、社会人を対象とした特別なプログラムとしての公開講座や図書館など施設開放に留まっているとされる。特に、単位や学位に結び付かない公開講座は、短期間の読み切り型となり、体系的な学習機会を提供する場とはなりにくい。徳島大学の公開講座でも、文化・教養・健康など、その場が楽しく、仲間づくりにつながるといった、いわばサ

ロン的な講座に履修生が集まる傾向が強くなっていった。

大学は最終の高等教育機関として、本来、多様な学習者の集う場である。しかし、大学進学率が高まるにつれて、18歳の学生を受け入れ、社会人へと輩出する機能が突出してしまった。日本はこの傾向が顕著で、大学型高等教育機関における25歳以上の入学生の割合は約2%しかなく、諸外国平均の約2割に比較して大きく下回っている。海外の大学では、パートタイム学生なども多くて、新たな知識や職能を身に付け、人生の転換を目指す場となっている。

18歳人口の減少傾向を危惧して、社会人むけの人材育成を目指した教育プログラムが私立大学などの大学院等を中心に模索されるようになってきている。しかし、メンバーシップを重視する日本の企業は、従業員の自主的な再教育に対して好意的とは言えないことなどから、前述したとおり、就労しながら中長期間になる教育プログラムには学生が集まりにくい状況が続いている。収入に結び付く資格取得などには関係しにくい「まちづくり」の人材育成をこうした枠組みで地方大学が提供しても、意図した学生数を集めることは難しく、経営的にも成り立ちにくいのが現状と言える。

3. 大学における地域創生のとりくみ

大学の地域づくりへのもう一つの流れは、研究シーズによる貢献や連携である。この流れはまず、1990年代から地域企業との共同研究促進の形で広がった。徳島大学では1991年に、地域共同研究をコーディネートする組織として地域共同研究センターが設置されている。さらに、地方の衰退や高齢化が着目されはじめる2000年代になると、地域の活性化への教員や学生の関与といった直接的な地域貢献活動の取り組みが始まる。地域科学・建築・土木などの地域に関わる教員の研究や大学病院などの組織が、地域をフィールドとして活性化や課題解決を進める取り組みが着目され、文科省の補助金などの支援も始まっている。そして2003年の国立大学の法人化では地域貢献が教育・研究に次ぐ第3の大学の使命であることが認識され、2006年度の教育基本法改正では、「大学は培った深い教養や専門的能力、新たな知見を提供して地

域社会への貢献を行う」と明文化されている。徳島大では2003年に地域連携推進室といった全学組織を設置して、地域の課題解決や活性化につながる教員の取り組みを大学経費で支援するしくみを始めている。そして、2007年にはこうした取り組みを組織的に担う地域創生センターを設置し、教員によるICTの活用、サービスラーニング授業による学生参加、多様なイノベーションを創出する場としてのフューチャーセンターの開設などを進めてきた。

こうした経験を通じて、地域の人々、教員、学生が協働して、現実のフィールドで、課題解決に実践的に取り組むという場は、学生への教育効果はむしろ、地域の人材育成においても極めて有効なことが理解されるようになってきている。一方で、こうした地域貢献活動は、一般に教員の教育研究上の関心に頼る面が大きく、ややもすると教員の関心・技術の地域への押し付けになることや、実験的な活動に留まる場合も生じることが指摘されている。

地方国立大学は財政難に面し、地域や社会への貢献に対しても対価や他組織の協力を得ることを目指すようになっており、このためには、地域の課題や地域の個々の人々のニーズに基づいた地域貢献や人材育成のありかたが問われている。

4. 地域共創プログラム「まちごとファクトリー」

大学における地域創生に関わる人材育成について、以上のような経緯と課題を見てきた。小さな取り組みであるが、いままでの経緯とは異なった形で学びの場を創出している一つの事例を紹介したいと思う。

この発端は、2014年、徳島の地方紙である徳島新聞社からの申し出であった。新聞社は地域を元気にする持続的なビジネスを創出している人々の特集を掲載しており、このような人材の育成を大学でできないかという提案であった。実はこうした分野の教員は不在であったが、大学は組織体組織の協働による地域貢献を模索しており、地域で活躍していたUIターン者の協力を得て試行することとなった。その時の打ち合わせで、地域とつながり、地域から信頼されるスモールで持続的なビジネスを創業する人づくりを目標とすることが決まった。ネーミングは悩んだ挙句に「まちごとファクトリー」に決まる。初年度は大学が県西部地域に開設したサテライトオフィスの事業として開始し、100名以上が参加したオープンフォーラムから始まり、数十人が参加する勉強会、6名の参加者が2、3日間3回の合宿で実際のビジネスを開発する開発室を開催した。2年目からは、創業支援部門を有する徳島県信用保証協会が実際の指導担当に参加し大学・新聞社・協会の三者での共催事業となる。さらに3年目からは大学院生の授業を信用保証協会が寄付講座として開設、1年生も地

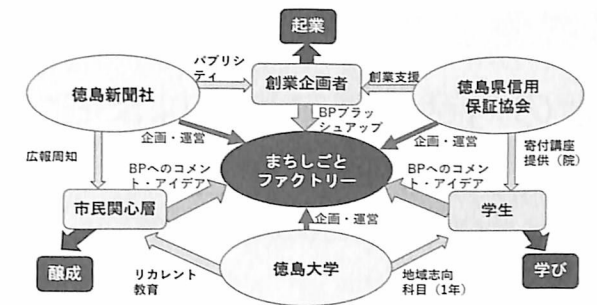


図1 徳島大学まちごとファクトリーの構成



写真1 まちごとファクトリー（徳島大学フューチャーセンターで）

域活動参加型授業の一部として、学生も授業として参加する形態になっている。

まちごとファクトリーの山場・実践塾では、信用保証協会の支援部に創業相談をしている人のビジネスプランを、招聘講師や参加者がブラッシュアップしていく形で進む。学生の創業アイデアのプレゼンテーションなども交えるが、企画者の本気の提案がブラッシュアップされるにつれて、思わず応援したくなるプレゼンテーションに昇華されていく様子を体験する場となっている。参加者の本気度が高いこともあって、昨年度まで6年間の取り組みで実際に創業した人は29人に達している。そして、この様子を見ている学生は、創業の意義、可能性、希望を感じる場となっている。

5. おわりに

紹介した事例では、地域課題を新聞社が持ち込み、信用保証協会の機能を活用して、実践的な社会人育成と学生教育の場を大学で展開する。そして新聞社はその成果を会告や特集記事で社会に伝える役目を果たしている。結果として、異なる組織がその特色を生かす、いわば共創の学びの場の一つの形と感じている。こうした、地域協働による、社会人と学生の融合した学びの場づくりを他の事例でも進めていきたいと考えている。